

武豊町次世代自動車購入費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地球温暖化対策の一環として、次世代自動車の普及を促進することにより、地球温暖化の主な要因である温室効果ガスの削減を積極的に支援し、環境問題についての意識の高揚を図るため、次世代自動車を購入する者に対し、予算の範囲内において交付する武豊町次世代自動車購入費補助金（以下「補助金」という。）に関し、武豊町補助金等交付規則(昭和49年規則第12号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 次世代自動車 別表第1に掲げる車両をいう。
- (2) 新車登録 道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）第8条の規定による新規の登録がされ、又は法第60条の規定により保安基準に適合すると認められることをいう。
- (3) 車両本体価格 付属品、特別仕様、保険及び登録等の車両本体以外に係る費用並びに消費税及び地方消費税に相当する額を除いた車両の本体価格（値引価格及び下取価格がある場合は、当該価格を除いた価格）をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、次世代自動車の新車を自ら使用する目的（当該目的がリース又はレンタルに該当する場合を除く。）で購入し、補助金の交付を受けようとする年度の4月1日以後に新車登録をした者であって、次の各号のいずれにも該当する個人とする。

- (1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定に基づき武豊町の住民基本台帳に記載されていること。
- (2) 法第58条第2項の規定に基づき次世代自動車の自動車検査証の使用者として記載されている者であること。
- (3) 使用者の住民登録地に使用の本拠を置いていること。
- (4) 次世代自動車の自動車検査証の自家用・事業用の別の欄が「自家用」であること。

(5) 町税を滞納していないこと。

(6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又は当該暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有していない者であること。

（補助対象経費及び補助金の額）

第4条 補助金の対象となる経費は、購入する次世代自動車の車両本体価格とし、補助金の額は、別表第2に掲げるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、国等の他機関からの補助金と前項の規定により算出した額の合計額が補助対象経費を超える場合は、補助対象経費と他機関からの補助金の差額を上限として交付する。

3 前2項の規定により算出した額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

（他の補助金との関係）

第5条 この補助金は、国、県その他の団体が交付する次世代自動車に係る補助金等の受給を妨げない。

（交付申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金の交付を受けようとする年度の3月31日までに武豊町次世代自動車購入費補助金交付申請書兼実績報告書（様式第1号。以下「交付申請書」という。）に、次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。ただし、3月31日が町役場の閉庁日にあたる場合は、その直前の開庁日とする。

(1) 次世代自動車の自動車検査証の写し等（道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）第35条の3第1項に規定する自動車検査証の記載事項を確認できるもの）

(2) 販売店が発行した次世代自動車の車両本体価格が確認できる書類の写し

(3) 申請者が車両代金を支払ったことが確認できる領収証等の写し

(4) 申請日前1か月以内に発行された住民票の写し（ただし、住民基本台帳の閲覧についての承諾がある場合を除く。）

(5) 申請日前1か月以内に発行された町税を滞納していないことを証明する書類（町税の納付状況に関する公募等の閲覧についての承諾がある場合を除く。）

(6) 誓約書（様式第2号）

(7) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 町長は、前項の交付申請書を先着順に受け付けるものとし、補助金の交付申請額が予算の範囲内を超えるときは受付を停止することができる。

3 同一申請者による申請は、同一の年度内において1回限りとする。
（交付の決定等）

第7条 町長は、前条の規定により交付の申請があったときは、その内容の審査及び必要に応じて調査を行い、適当と認めるときは、武豊町次世代自動車購入費補助金交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

2 町長は、審査及び調査の結果、補助金を交付しないことを決定したときは、武豊町次世代自動車購入費補助金不交付決定通知書（様式第4号）により、申請者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第8条 前条第1項の通知を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）は、補助金の交付を受けようとするときは、武豊町次世代自動車購入費補助金交付請求書（様式第5号）を町長に提出し、町長はこの請求に基づき補助金を交付するものとする。

（交付申請の取下げ）

第9条 交付決定者は、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、速やかに武豊町次世代自動車購入費補助金交付申請取下届出書（様式第6号）により町長に届け出なければならない。

（交付決定の取消し）

第10条 町長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、交付決定を取り消し、武豊町次世代自動車購入費補助金取消通知書（様式第7号）により、交付決定者に通知するものとする。

(1) 第3条に規定する要件を満たしていないことが判明したとき。

(2) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

(3) 前条の規定による交付申請の取下げの届出があったとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、町長が不相当と認めたとき。

(補助金の返還)

第11条 町長は、前条の規定により補助金の交付を取り消した場合において、既に補助金が支払われているときは、当該補助金額の返還を請求するものとする。

2 前項の規定により、返還請求を受けた者は、当該請求の日から起算して30日以内に返還するものとする。

(調査)

第12条 町長は、補助事業の適正な実施を図るため、必要な範囲において交付決定者に対して調査等を行うことができる。

2 交付決定者は、前項の規定により協力を求められた場合は、これに協力するものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

(要綱の失効)

2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日以前にこの要綱の規定に基づき既になされた交付決定に係る第8条から第12条までの規定は、同日後もなおその効力を有する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和5年1月4日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の日前に新車登録された次世代自動車に係る第6条第1項第1号及び様式第1号の規定については、なお従前の例による。

別表第1（第2条関係）

区分	定義
燃料電池自動車	<p>水素と酸素を化学反応させる燃料電池によって発電した電気によって駆動される電動機を原動機とし、内燃機関を併用しない四輪以上の自動車。</p> <p>自動車検査証に燃料電池自動車である旨が記載されているものをいう。</p>
電気自動車	<p>電池によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない四輪以上の自動車。</p> <p>（総排気量0.050リットル以下又は定格出力0.60キロワット以下の原動機を有する普通自動車、原動機付自転車は除く）</p>
プラグインハイブリッド自動車	<p>エネルギー回生機能を有する電池によって駆動される電動機と内燃機関を原動機として併用する四輪以上の自動車（総排気量0.050リットル以下又は定格出力0.60キロワット以下の原動機を有する普通自動車、原動機付自転車は除く）であって、外部からの充電が可能なもの。</p> <p>自動車検査証にプラグインハイブリッド自動車である旨が記載されているものをいう。</p>

別表第2（第4条関係）

区分	補助金の額
燃料電池自動車	1台につき30万円
電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車	1台につき10万円